

平成31年 カムカム2放課後等ディサービス事業所における自己評価結果

実施日：平成31年4月

令和元年5月 公表

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点や、改善すべき点を踏まえた改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	60%	40%		
	②	職員の配置数は適切であるか	60%	40%		
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	20%	40%	40%	
業務改善	④	業務改善を進めるための、P D C Aサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	60%	40%		
	⑤	保護者向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	80%	20%		
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100%			
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	60%	40%		
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	80%	20%		
	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、放課後等ディサービス計画を作成しているか	60%	40%		
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	40%	60%		
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	60%	40%		
適切な支援の提供	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	20%	80%		
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	60%	40%		
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等ディサービス計画を作成しているか	80%	20%		
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	80%	20%		
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	80%	20%		

	⑯ 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	60%	40%		
	⑰ 定期的にモニタリングを行い、放課後等ティーサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	80%	20%		
	⑱ ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	40%	60%		
関係機関や保護者との連携	⑲ 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	80%			
	⑳ 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行ってい るか	100%			
	㉑ 子どもの主治医等と連絡体制を整えて いるか	20%	80%		
	㉒ 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で、情報共有と相互理解に努めているか		100%		
	㉓ 学校を卒業し、放課後等ティーサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供するなどしているか	80%	20%		
	㉔ 児童発達支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	80%	20%		
	㉕ 障害のない子どもと活動する機会があ るか	20%	60%	20%	
	㉖ （地域自立支援）協議会等へ積極的に 参加しているか	60%	40%		
	㉗ 日頃から子どもの状況を保護者と伝え 合い、子どもの発達の状況や課題につ いて共通理解を持っているか	80%	20%		
	㉘ 運営規定、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	80%	20%		
保護者への説明責任等	㉙ 保護者からの子育ての悩み等に対する 相談に適切に応じ、必要な助言と支援 を行っているか	100%			
	㉚ 子どもや保護者からの苦情について、 対応の体制を整備するとともに、子ど もや保護者に周知し、苦情があった場 合に迅速かつ適切に対応しているか	100%			
	㉛ 定期的に会報等を発行し、活動概要や 行事予定、連絡体制等の情報を子ども や保護者に対して発信しているか	80%	20%		
	㉜ 個人情報に十分注意しているか	100%			

	④ 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%			
	⑤ 地域に開かれた事業運営を図っているか	60%	40%		
非常時等の対応	⑥ 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	80%	20%		
	⑦ 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	40%	40%	20%	
	⑧ 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	80%	20%		
	⑨ どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し、了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	60%	40%		
	⑩ 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	20%	80%		
	⑪ ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		80%	20%	